



2026 年 7 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社スカラ
代 表 者 名 取締役 代表執行役社長 新 田 英 明
(コード番号：4845 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経理部長 山 岸 裕 一
(TEL 03-6418-3960)

株式会社テラの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 23 日開催の取締役会において、株式会社テラ（以下「テラ社」といいます。）の株式取得・子会社化を決議しましたので、お知らせいたします。なお、本件株式取得に先立ち、株式会社テラは会社分割を実施し、システムソリューション事業以外の事業を新設会社へ承継する予定です。当社は、会社分割後の株式会社テラの発行済株式の 80%を取得し、連結子会社化いたします。なお、残余の株式（20%）については、対象会社の業績等に応じて譲渡価額が変動するオプション契約を別途締結する予定であり、当社は中長期的に完全子会社化を目指してまいります。

1. 背景と目的

当社グループは 1991 年の創業以来、「IT・新規事業開発・ファイナンス」を事業の中核に据え、企業や自治体が抱える様々な経営課題や社会課題の解決に取り組んでまいりました。さらに、2025 年 9 月 25 日に公表した「中期経営計画 2026-2028」において、「信頼と共創で、未来をともに育む。」をグループ理念に掲げるとともに、「AI SaaS」「AI BPO」を成長戦略の中核と位置付け、AI を活用した新たな価値創出及び DX 事業の拡大を推進しております。また、中期経営計画の実現に向け、既存事業とのシナジーが期待できる M&A を重要な成長戦略の一つとして積極的に推進しております。

近年、生成 AI の急速な進化により、企業活動は大きな転換期を迎えております。これまでの DX は、業務のデジタル化や効率化が中心でしたが、今後は AI が業務を理解し、人と協働しながら業務を遂行する時代へ移行していくものと考えております。当社は、AI 時代における企業の競争力は、AI そのものではなく、AI が企業の業務プロセスをどこまで実行できるかによって決まると考えております。

株式会社テラは、30 年以上にわたり通信キャリアショップ向け POS システム「TelephoneMaster」(※)をはじめ、契約管理、接客支援、シフト管理など店舗運営を支える各種ソリューションを提供し、大手キャリアはもとより、全国の携帯電話販売代理店との強固な取引基盤を構築してまいりました。特に、通信キャリアショップは契約手続、

本人確認、商品提案、各種受付など複雑な業務を有しており、同社はこれらの業務を長年支援してきたことで、店舗運営に関する高度な業務オペレーションノウハウを蓄積しております。同社のソリューションは全国約 2,500 店舗に導入されており、この過程で蓄積された豊富な業務データ及びシステム開発力を強みに、通信キャリアショップ向け業務システムのリーディングカンパニーの一社として、通信業界の DX を支えてまいりました。

当社は、テラ社との対話及びデューデリジェンスを通じて、同社の価値は POS システムそのものではなく、長年にわたり蓄積された業務オペレーションの知見、顧客基盤及び業務データにあると判断いたしました。これらは AI を活用した業務変革を実現する上で重要な経営資源であり、当社グループが推進する AI SaaS、AI BPO 及び AI エージェント戦略との高い親和性を有しております。

本件株式取得により、テラ社が有する店舗オペレーションに関する知見及び顧客基盤と、当社グループが保有する生成 AI、AI SaaS、AI BPO、FAQ、検索技術等を融合することで、店舗運営における接客支援、ナレッジ共有、バックオフィス業務及び店舗マネジメントの高度化を推進するとともに、人と AI が協働する次世代の「AI オペレーションプラットフォーム」の構築を目指してまいります。

さらに、通信業界で培われた業務モデルを金融、保険、小売、自治体等、高度な接客・受付・契約業務を有する様々な業界へ展開することで、新たな市場の創出とストック型収益の拡大を図り、当社グループの DX 事業及び AI 事業の競争力を一層強化してまいります。当社は、本件株式取得を単なる事業規模の拡大を目的とした M&A ではなく、AI 時代における業務オペレーション領域の競争優位性を確立するための戦略投資と位置付けております。本件を契機として、AI 技術と業務オペレーションを融合することで、企業の業務プロセスそのものを変革する新たな価値を創出し、企業の生産性向上及び人手不足という社会課題の解決に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(※) POS システム「TelephoneMaster」は、契約管理、接客支援、シフト管理など通信キャリアショップの店舗運営を一元的に支えるクラウド型の店舗基幹システムであり、店舗運営の中核システムとして全国の約 2,500 店舗の販売代理店に採用されています。

2. 想定されるシナジー

(1) AI を活用した店舗オペレーション支援サービスの共同開発：TelephoneMaster 等に蓄積された業務データ・業務知見と、当社グループの AI 技術（FAQ、検索、AI エージェント等）を融合し、接客支援・ナレッジ共有・店舗マネジメントを高度化する新サービスを開発してまいります。

(2) 通信業界で培ったノウハウの金融・自治体・小売等への横展開：契約手続、本人確認、各種受付といった複雑な店舗業務のノウハウは、金融、保険、自治体、小売など同様の業務特性を持つ幅広い業界に応用可能であり、新たな市場の開拓を推進してまいります。

(3) AI SaaS 及び AI BPO とのクロスセルによるストック収益の拡大：テラ社の顧客基盤（約 2,500 店舗）への当社グループの AI SaaS・AI BPO サービスの提供と、当社グループ

の顧客へのテラ社ソリューションの提供を相互に進め、継続的なストック型収益の拡大を図ってまいります。

3. 取得対象会社の概要

(1) 名 称	株式会社テラ		
(2) 所 在 地	〒248-0014 神奈川県鎌倉市由比ガ浜二丁目2番37号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 渉		
(4) 事 業 内 容	・通信キャリアショップ向け POS システム 「TelephoneMaster (テレフォンマスター)」、通信キャリア ショップ向けマネジメントツール「M-navi (エムナビ)」、携 帯ショップ向け BI ツール「ステラマップ」の企画、開発、運 用 ・その他、店舗運営支援システムの企画・開発・保守 ・通信キャリアショップ向けソリューションを中心に約 2,500 店舗へ導入		
(5) 資 本 金	49 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1989 年 6 月 19 日		
(7) 大株主及び持株比率	佐藤 渉 52.20% 株式会社ベルメール 16.50% 横田 聡 6.50% 増田 善久 6.50% ほか なお、佐藤渉氏は、本株式譲渡実行日までに株式会社ベル メール、横田聡氏及び増田善久氏を除く他の少数株主から 株式を取得する予定であります。		
(8) 当社グループと 当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の直近の経営成績及び財政状態（参考）			
決 算 期	2024 年 1 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純 資 産	38 百万円	157 百万円	22 百万円
総 資 産	195 百万円	437 百万円	189 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	7,905 円	32,621 円	4,748 円
売 上 高	1,266 百万円	808 百万円	959 百万円
営 業 利 益	392 百万円	100 百万円	180 百万円
経 常 利 益	392 百万円	100 百万円	180 百万円
当 期 純 利 益	260 百万円	66 百万円	119 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	53,900 円	13,732 円	24,736 円
1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-

(注) 1. 2024 年 12 月期は決算期変更に伴う 11 ヶ月の変則決算です。

2. 上記の数値は、会社分割後の試算ベースの数値であります。

4. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社ベルメール	
(2)	所 在 地	神奈川県鎌倉市由比ガ浜四丁目4番8-2号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 渉	
(4)	事 業 内 容	株式及びその他有価証券の投資	
(5)	資 本 金	1百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2019年1月21日	
(7)	純 資 産	3百万円	
(8)	総 資 産	116百万円	
(9)	大株主及び持株比率	個人株主（4名） 個人株主名については守秘義務により非開示とさせていただきます。	
(10)	当社グループと当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

(1)	氏 名 及 び 住 所	佐藤 渉 神奈川県鎌倉市 横田 聡 神奈川県横浜市 増田 善久 神奈川県横浜市	
(2)	当社グループと当該個人の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

5. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株（議決権の数：0個）
(2)	取 得 株 式 数	3,872株（議決権の数：3,872個）
(3)	取 得 価 額	株式会社テラの普通株式 840百万円 アドバイザー費用等（概算額） 18百万円 合計（概算額） 858百万円 ※取得価額については、公平性、妥当性を確保するために、対象会社の過去の実績、現在の財政状態、今後の経営計画並びに外部機関が実施した財務税務デューデリジェンス、法務デューデリジェンスに基づき、株式取得の相手先と交渉し、決定いたしました。※本取得価額は取得時に支払う対価であり、残余株式(20%)については、対象会社の業績等に応じて譲渡価額が変動するオプション契約を別途締結する予定です。
(4)	異 動 後 の 所 有 株 式 数	3,872株（議決権の数：3,872個、議決権所有割合：80%）

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年7月23日
(2) 契約締結日	2026年7月23日
(3) 株式譲渡実行日	2026年9月1日

7. 今後の見通し

本件株式取得により、テラ社は当社の連結子会社となります。本件は、短期的な業績寄与に加え、AI技術と業務オペレーションを融合した新たなサービス開発及びDX事業の競争力強化を通じ、中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。なお、当期連結業績への影響につきましては現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

本件は、単なるシステム会社の取得ではなく、AI時代における業務オペレーションプラットフォームを構築するための戦略投資であり、中期経営計画2026-2028に掲げる成長戦略の実現に資する重要な施策と位置付けております。本件を通じた統合の進捗及び新サービスの展開状況につきましては、今後も適時適切にお知らせしてまいります。

以上